

規模から密度へ、地方創生における発想の転換

株式会社 野村総合研究所
社会システムコンサルティング部長
水石 仁

今年3月に開催された野球の世界一を決めるWBCでは、日本の「侍ジャパン」が3度目の優勝に輝いた。とりわけ、投打の二刀流で躍動した大谷翔平選手は、MVPを受賞するなどその比類なき才能を世界に示した。

日頃少年野球に接していると、大谷選手のメジャーリーグでの活躍を見て子供が野球を始めたという話をよく耳にする。その一方で、統計データを見ると、小中学生の野球競技人口は減少の一途をたどっており、この10年で4割減少した。少子化による小中学生数の減少に比べて4倍強のスピードである。

小中学生の野球離れについてはさまざまな要因が指摘されているが、1チーム最低9人、計18人そろわないと試合ができないという「規模」の問題が根底にある。人口減少社会において、規模を前提とした仕組みを維持することは至難の業である。

総務省が今年1月に公表した「住民基本台帳人口移動報告」によると、47都道府県のうち36道府県は転出超過が続いており、地方圏から東京圏への人の流れは止まりそうにない。

若者は、地方に仕事がなければ仕事を求めて大都市に移ってしまうことから、多くの地方都市が雇用の創出を最重要課題として地方創生に取り組んできた。「仕事を作って、人を集める」という発想である。しかしながら、地方で実際に起きていたのは、人口減少による働き手の不足により「仕事を作っても、人が集まらない」という現象であった。

「仕事を作れば、人が集まる」という発想は順番が逆で、人を集めることができれば、おのずと人に付随するサービス業などの仕事が増え、地域経済を回していけるのではないか。地方都市におけるさまざまな取り組みを研究していると「人を集める」という発想で地域に活力を取り戻した事例が全国に見られる。

人口が減っている中で人を集めるためには、密度を高める工夫が重要になる。密度が高まれば、仕事の生産性を高め、働く人の所得水準を上げることができる。また、密度が高まると刺激が生まれ、集まった人の熱量が上がり、イノベーションの創出にもつながる。

コロナ禍では、社会全体に密を避ける風潮が高まったが、地方都市が活力を取り戻すには「密度」が必要である。人が人を呼び、人が仕事を作り、人が地域経済を回す。そんな好循環サイクルの創出に期待したい。